

韓国は北朝鮮による空前の軍事的脅威に晒されている。しかし、韓国にはこの脅威から自国を断固として守り抜く決意があるのか。

「三不政策」が機能不全もたらさず

10月末、康京和外相は国会において、いわゆる安保「三不政策」なるものを発表した。THAAD（高高度防衛ミサイル）の追加配備、米国のミサイル防衛網への参加、日米韓の軍事同盟化、この3つはノーだと表明した。

報道によれば、当初、米空母3隻が参加して展開される予定だった日米韓3カ国による日本海での合同軍事演習が中止となり、米韓、日米それぞれによる演習が別途行われることになったという。

その理由を11月11日付の『朝鮮日報』の社説は、三不政策の1つ、日米韓軍事同盟はありえないとする外相の表明ゆえであったと指摘。その上で「もちろん韓国が日本と同盟を結ぶべき理由など最初からない」と切り出しつつも、次のようにいう。

「韓半島有事の際、韓国を支援する米軍部隊の多くは日本を拠点

米韓同盟は消滅の危機にある

としており、逆に日本に米軍が駐留している理由は、韓国を支援するためだといっても過言ではない。また日本は潜水艦の監視などでは韓国よりも優れた技術を有しており、だからこそ韓日秘密軍事情報保護協定が締結されたのだ。ところが、韓国外交部の康京和外相が三不政策を表明した際に懸念されたことが、早くも現実となりつつある」

正論である。韓国最大の発行部数を誇る同紙がこう主張したことに敬意を表する。しかし、問題の焦点は、三不政策にあらわれる韓国の対応が、米国の韓国に対するかねての嫌悪感を増幅し、やがて米韓相互防衛条約（米韓同盟）自体を機能不全のものにしてしまいかねないという点にある。

最悪のシナリオを想定せよ

米朝の軍事衝突の危険性が高まりつつある。トランプ米大統領の

正論



拓殖大学学事顧問
渡辺 利夫

胸中を推量することは難しい。米軍が先制攻撃に出ることも選択肢の一つであろうが、さりとて米韓同盟下の韓国の同意なしに先制攻撃は難しい、というより不可能であろう。同意を得られないとなれば、米国は自らの行動の自由を求めて同盟破棄の選択に出ないともいえない。そのような最悪のシナリオを、なぜ韓国の指導部は想定しないのか。

核ミサイルを掌中にした場合、これに怯える米国の世論に大統領も抗することができず、北朝鮮を核保有国として認め、平和協定を締結するという決着もありうる。北朝鮮は米国にとって「不倶戴天」の敵というわけではない。米

核ミサイルを掌中にした場合、これに怯える米国の世論に大統領も抗することができず、北朝鮮を核保有国として認め、平和協定を締結するという決着もありうる。北朝鮮は米国にとって「不倶戴天」の敵というわけではない。米

に凋落し、在韓米軍を現在のまま維持する必要性も消滅する。いずれも極端なシナリオだが、この2つの間にさまざまなシナリオがありうる。外交とは元来が「多元連立方程式」のようなもので、あらゆるシナリオに対応できる柔軟な思考が欠かせない。韓国にこれを期待できるか。

日清戦争前の地政学が再現する

文在寅大統領は、金大中氏、盧武鉉氏のイデオロギーとセンチメントを共有し、これを継承する血族的民族主義者である。金・盧氏に倣って、必要とあらば平壤に行く」と選挙期間中に主張した人物でもある。心の底に親北的なものを潜ませ、南北間の融和を妨げているものが在韓米軍であるとみなし、米韓連合同司令部の解体までを視野に入れているのかもしれない。北朝鮮の思いつけばだが、中国の勢力が朝鮮半島全域に拡大する可能性を開くことにもなる。

現下の朝鮮半島問題を米国の立場から考えれば、中国という巨大国家との衝突は何としても避けた。」「利権」の幾分かは中国に分

け与えねばなるまい。そして実質的には米中による分割統治のような地政学が朝鮮半島に生まれる可能性がある。

韓国が無力化され、中国がこの中に割り込んでくる事態となれば、日本の危機は一段と差し迫ったものとなる。日清戦争開戦前夜の極東アジア地政学の再現である。日清戦争とは清国に服属していた李氏朝鮮が政争や内乱のたびに清兵の派兵を要請して、これが海峽一つ隔てた日本に不安と恐怖を誘発して勃発した戦争だった。

過日、久しぶりにソウルを訪れ、知識人を中心に憂国の重鎮の話をうかがう機会を得た。デモや集会や結社の自由はふんだんにある一方、言論の自由、とりわけ対北朝鮮、対日関係の言論には自由がきわだって少なく、何か政権の意に反する言説を吐けばすぐに名誉毀損や損害賠償の対象になるとの懸念を聞かされた。司法では原告勝利が原則となっているらしい。韓国はもはや自由民主主義の国とはいえないという嘆息をもらされ、暗然たる気分を帰国した。

(わたなべ としお)